

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月12日

【中間会計期間】 第35期中(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

【会社名】 アートグリーン株式会社

【英訳名】 ARTGREEN. CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 豊

【本店の所在の場所】 東京都江東区福住一丁目8番8号福住ビル

【電話番号】 03-6823-5926

【事務連絡者氏名】 常務取締役 芝田 新一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区福住一丁目8番8号福住ビル

【電話番号】 03-6823-5926

【事務連絡者氏名】 常務取締役 芝田 新一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 中間連結会計期間	第35期 中間連結会計期間	第34期
会計期間	自 2024年11月1日 至 2025年4月30日	自 2025年11月1日 至 2026年4月30日	自 2024年11月1日 至 2025年10月31日
売上高 (千円)	1,282,019	1,366,290	2,513,960
経常利益 (千円)	4,288	24,576	12,416
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益金額又は、親会社株主に帰属する中間純損失金額( ) (千円)	37	16,801	3,394
中間包括利益又は包括利益 (千円)	102	17,471	4,195
純資産額 (千円)	521,596	543,270	525,798
総資産額 (千円)	1,327,296	1,402,506	1,419,113
1株当たり中間(当期)純利益金額又は、1株当たり中間純損失金額( ) (円)	0.03	14.34	2.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	38.7	37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,873	22,162	32,260
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,520	1,933	48,262
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,200	67,504	53,758
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	208,211	220,443	312,042

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で米国の政策動向による影響や、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰、資源不測への懸念、物流への影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、2026年2月から4月までの、らん鉢取扱金額は1,105百万円（前年同期比8.3%増）、数量では237千鉢（前年同期比1.6%増）と、いずれも前年同期比微増傾向で推移いたしました。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客への販売促進とオフィス緑化の提案に注力いたしました。ナーセリー支援事業とフューネラル事業におきましては、既存顧客とのコミュニケーション強化と販売促進に注力いたしました。

全体としましては、ブライダル及び葬祭の少人数・低価格志向の広がりにより、何れも規模が縮小傾向にあります。また、物流費や人件費の上昇に加え、資材価格の高止まりが影響し、収益を圧迫しましたが、オフィス緑化やフェイクグリーンの売上を順調に伸ばすことができました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,366,290千円（前年同期比6.6%増）、営業利益24,179千円（前年同期比229.6%増）、経常利益24,576千円（前年同期比473.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益16,801千円（前年同期は37千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

#### （フラワービジネス支援事業）

フラワービジネス支援事業につきましては、フラワービジネス支援事業につきましては、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客への販売促進に注力いたしました。少子化による婚姻件数の減少を背景に、ブライダルの少人数・低価格志向が広がり、婚礼件数・売上高共に前年同期と比較して減少しましたが、繁忙期である3月～4月の年度替わりの受注件数や、オフィス緑化案件が増加し、売上高は堅調に推移いたしました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は977,284千円（前年同期比13.4%増）となりました。

#### （ナーセリー支援事業）

ナーセリー支援事業につきましては、既存顧客とのコミュニケーション強化および販売促進に注力いたしました。原材料価格やエネルギー価格の高騰などに伴い、生産コストや物流費の上昇が続く中、販売価格の改定交渉を慎重に進めるとともに、新たな仕入先の選定についても順調に進めることができました。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は273,632千円（前年同期比2.5%増）となりました。

(フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、既存顧客への販売促進とニーズに合わせた商品の提案に注力いたしました。

葬儀業界全体の環境としましては、大都市圏を中心に家族葬や密葬、葬儀の小型化が増加しており、全国的に葬祭規模は縮小傾向にあります。

このような環境下、当社は既存顧客をはじめ、花卉市場や葬儀業界関係各社とのコミュニケーションを通して、年々多様化していく葬儀形式や顧客のニーズに合わせた柔軟なサービスの提供を行ってまいりましたが、エネルギー価格の高騰や物流費上昇の影響を受け、売上は前年を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は115,373千円(前年同期比24.8%減)となりました。

(2) 財政状況の分析

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は1,402,506千円となり、前連結会計年度末と比べ16,606千円減少しました。

流動資産は1,193,578千円となり、前連結会計年度末と比べ3,070千円減少しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が92,090千円増加したものの、現金及び預金が90,665千円減少したことによるものであります。

固定資産は208,928千円となり、前連結会計年度末と比べ13,536千円減少しました。その主な要因は、無形固定資産のその他に含まれておりますソフトウェアが6,377千円、のれんが2,699千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は859,236千円となり、前連結会計年度末と比べ34,078千円減少しました。

流動負債は508,468千円となり、前連結会計年度末と比べ52,276千円増加しました。その主な要因は、買掛金が10,896千円、1年内返済予定の長期借入金が15,984千円、その他に含まれております未払金が17,448千円、その他に含まれております未払消費税等が13,607千円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は350,768千円となり、前連結会計年度末に比べ86,354千円減少しました。その主な要因は、長期借入金が83,488千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は543,270千円となり、前連結会計年度末と比べ17,471千円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が16,801千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して91,599千円減少し、220,443千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは22,162千円の支出（前年同期は88,873千円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上額が25,121千円、減価償却費の計上額が8,831千円、仕入債務の増加額が10,896千円、未払金の増加額が17,448千円となったものの、売上債権の増加額が92,090千円、賞与引当金の減少額が5,097千円、前渡金の増加額が4,644千円となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,933千円の支出（前年同期は25,520千円の支出）となりました。この主な要因は、保険積立金の積立による支出が1,840千円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは67,504千円の支出（前年同期は16,200千円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入が60,000千円となったものの、長期借入金の返済による支出が127,504千円となったことによります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,171,600	1,171,600	名古屋証券取引所 (ネクスト市場)	単元株式数は100株であります。
計	1,171,600	1,171,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年4月30日		1,171,600		143,012		48,337

(5) 【大株主の状況】

2026年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
田中 豊	東京都大田区	706,000	60.27
根本 和典	東京都荒川区	94,000	8.02
花キューピット株式会社	東京都品川区北品川4丁目11番9号 日本フラワー会館	48,000	4.10
芝田 新一郎	東京都中央区	33,000	2.82
堀 威夫	東京都品川区	13,000	1.11
川本 昌寛	東京都世田谷区	9,000	0.77
佐藤 顕勝	三重県四日市市	7,500	0.64
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	6,000	0.51
山村 浩二	神奈川県川崎市川崎区	5,000	0.43
学校法人国際総合学園	新潟県新潟市中央区古町通2番町541	5,000	0.43
計	-	926,500	79.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,171,000	11,710	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,171,600		
総株主の議決権		11,710	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

## 【自己株式等】

2026年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アートグリーン株式会社	東京都江東区福住一丁目8 番8号福住ビル	200	-	200	0.02
計		200	-	200	0.02

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、ありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年11月1日から2026年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、丸の内監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	674,263	583,598
受取手形及び売掛金	334,862	426,952
商品及び製品	34,977	32,654
仕掛品	122,125	125,468
原材料及び貯蔵品	1,315	1,261
その他	37,603	37,160
貸倒引当金	8,499	13,517
流動資産合計	1,196,648	1,193,578
固定資産		
有形固定資産	33,733	31,279
無形固定資産		
のれん	21,023	18,323
その他	43,331	36,041
無形固定資産合計	64,354	54,365
投資その他の資産		
その他	147,895	146,802
貸倒引当金	23,519	23,519
投資その他の資産合計	124,375	123,283
固定資産合計	222,464	208,928
資産合計	1,419,113	1,402,506
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	109,784	120,680
1年内返済予定の長期借入金	224,395	240,379
未払法人税等	5,620	9,651
賞与引当金	22,351	17,253
株主優待引当金	4,115	952
その他	89,925	119,551
流動負債合計	456,191	508,468
固定負債		
長期借入金	422,131	338,643
その他	14,992	12,125
固定負債合計	437,123	350,768
負債合計	893,314	859,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	143,012	143,012
資本剰余金	94,997	94,997
利益剰余金	285,805	302,606
自己株式	561	561
株主資本合計	523,254	540,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,543	3,214
その他の包括利益累計額合計	2,543	3,214
純資産合計	525,798	543,270
負債純資産合計	1,419,113	1,402,506

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	1,282,019	1,366,290
売上原価	761,820	800,257
売上総利益	520,199	566,032
販売費及び一般管理費	512,862	541,853
営業利益	7,336	24,179
営業外収益		
受取利息	458	1,299
受取配当金	80	162
受取助成金	-	1,250
敷金償却戻入益	-	1,738
その他	408	2,147
営業外収益合計	947	6,598
営業外費用		
支払利息	2,843	3,940
為替差損	1,151	336
助成金未交付額	-	1,124
その他	-	800
営業外費用合計	3,995	6,201
経常利益	4,288	24,576
特別利益		
固定資産売却益	-	545
特別利益合計	-	545
税金等調整前中間純利益	4,288	25,121
法人税、住民税及び事業税	3,480	6,356
法人税等調整額	846	1,964
法人税等合計	4,326	8,320
中間純利益又は中間純損失( )	37	16,801
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失( )	37	16,801

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	37	16,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	670
その他の包括利益合計	65	670
中間包括利益	102	17,471
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	102	17,471
非支配株主に係る中間包括利益		

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,288	25,121
減価償却費	7,076	8,831
顧客関連資産償却費	912	912
のれん償却額	1,540	2,699
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,232	5,018
賞与引当金の増減額(は減少)	8,102	5,097
株主優待引当金の増減額(は減少)	3,218	3,163
受取利息	458	1,299
受取配当金	80	162
支払利息	2,843	3,940
為替差損益(は益)	1,151	336
固定資産売却損益(は益)		545
売上債権の増減額(は増加)	60,868	92,090
棚卸資産の増減額(は増加)	16,944	966
仕入債務の増減額(は減少)	1,253	10,896
前渡金の増減額(は増加)	4,000	4,644
未払金の増減額(は減少)	9,793	17,448
未払費用の増減額(は減少)	159	2,054
その他	4,758	12,438
小計	68,496	18,271
利息及び配当金の受取額	315	504
利息の支払額	2,887	3,887
法人税等の支払額	17,819	2,898
法人税等の還付額	15	2,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,873	22,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7,962	1,534
定期預金の払戻による収入	6,600	600
出資金の払込による支出	950	
有形固定資産の取得による支出	3,558	
有形固定資産の売却による収入		545
無形固定資産の取得による支出	18,064	
敷金及び保証金の差入による支出		5
敷金及び保証金の回収による収入		301
保険積立金の積立による支出	1,586	1,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,520	1,933

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	50,000
短期借入金の返済による支出	50,000	50,000
長期借入れによる収入	110,000	60,000
長期借入金の返済による支出	125,665	127,504
リース債務の返済による支出	535	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,200</b>	<b>67,504</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>130,595</b>	<b>91,599</b>
現金及び現金同等物の期首残高	338,806	312,042
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>208,211</b>	<b>220,443</b>

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
給与手当	132,646千円	134,800千円
賞与引当金繰入額	14,925千円	15,877千円
貸倒引当金繰入額	1,232千円	5,018千円
株主優待引当金繰入額	68千円	26千円
減価償却費	6,026千円	8,458千円
のれん償却費	1,504千円	2,699千円
荷造運賃	72,554千円	79,470千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
現金及び預金	568,432千円	583,598千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	360,221千円	363,155千円
現金及び現金同等物	208,211千円	220,443千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは報告セグメントが単一セグメントであり、主要な事業の種類別に分解した収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
フラワービジネス支援事業	861,661	977,284
ナーセリー支援事業	266,844	273,632
フューネラル事業	153,513	115,373
顧客との契約から生じる収益	1,282,019	1,366,290
外部顧客への売上高	1,282,019	1,366,290

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額( )	0円03銭	14円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(千円)	37	16,801
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)又は親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(千円)	37	16,801
普通株式の期中平均株式数(株)	1,171,358	1,171,309

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年6月12日

アートグリーン株式会社  
取締役会 御中

丸の内監査法人  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 間 達 哉

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートグリーン株式会社の2025年11月1日から2026年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年11月1日から2026年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アートグリーン株式会社及び連結子会社の2026年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。